

平成27年度決算に係る

定期監査調書

平成28年3月

中部教育局

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	収入証紙取扱額調べ	6 頁
8	収入事務処理状況調べ	6 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	5 頁
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	6 頁
11	不納欠損額調べ	6 頁
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	7 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	7 頁
14	財産に関する調べ	7 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	7 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	7 頁
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	7 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	7 頁
19	寄附物件の受納状況調べ	8 頁
20	備品の処分状況調べ	8 頁
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	8 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
22	小中学校等への支援の状況調べ（個別調書）	8 頁
○	意見、要望等	8 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

監査意見	対応等
<p>教職員の多忙感解消の取組みについて</p> <p>県教育委員会においては、教職員の多忙感解消を目指し、平成25年度に「教職員いきいき！プロジェクトチーム」を設置、平成26年度にはモデル校（1高校）において業務改善に取り組み、その成果について県立学校や市町村教育委員会との情報共有や事例集の作成を行い、普及を図っている。</p> <p>さらに、モデル校で得られたノウハウをもとに、平成27年度は県立学校で「学校カイゼン推進校」を指定した重点的かつ計画的な取組みを行っているほか、市町村教育委員会と連携、協力した「市町村立学校に係る業務改善アクションプラン」を策定して、学校現場と教育委員会が共通認識を持ちながら、課題に対する具体的な取組みを進めることとしている。</p> <p>このように県教育委員会では、教職員の多忙感解消を図るための取組みを進めているところであるが、これらの取組みは、この問題を抱えるそれぞれの学校現場の実情を踏まえた上で早期にかつ着実に実施されることが必要と考える。</p> <p>については、県教育委員会においては、県立学校はもとより、市町村立学校についても各教育局と市町村教育委員会との連携を深め、モデル事業による取組みの成果がそれぞれの学校現場に着実に浸透するよう努めるとともに、学校現場での取組みの効果についても検証されたい。</p>	<p>平成25年度の「教職員いきいき！プロジェクトチーム」の設置以降、「市町村立学校対策ワーキンググループ」の一員である東部教育局を中心として、各教育局でも連携・情報共有しながら、教職員の多忙解消に向けて取り組んでいるところ。</p> <p>市町村立学校に向けては、高等学校課が平成27年5月に作成した「学校カイゼン活動の手引き」を示し、校長会等を通じて県立学校の取組を紹介するとともに、校内での業務改善の意識づくりを促した。</p> <p>また、学校カイゼン活動について、学校、市町村教育委員会、県教育委員会が連携して取り組む「市町村立学校に係る業務改善アクションプラン」を平成28年2月に示したところ。今後、内容の周知を図るとともに、具体的な取組が実施されるよう市町村教育委員会と連携して、学校を支援していくこととしている。</p> <p>更に、平成27年11月から地域・保護者・学校連携方策検討WGに参加し、地域、保護者、学校との連携による教員の多忙解消のためのリーフレット作成に取り組んでいるところ。来年度のできるだけ早い時期にリーフレットを作成し、配布するとともに、教職員への周知を図っていきたい。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	担当名	課の主な所掌事務
中部教育局	学事担当	<ul style="list-style-type: none"> ・公印の管守に関すること。 ・市町村教育委員会の組織及び運営に関する指導、助言及び情報提供に関すること。 ・市町村立学校の教職員の人事に関すること。
	学校教育担当	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村立学校の学校運営、教育課程、学習指導及び生徒指導に関すること。 ・市町村立学校の教科用図書及び教材の取扱いに関すること。 ・市町村立の小学校及び中学校の児童及び生徒の就学義務の免除及び猶予に関すること。 ・教育の調査及び統計に関すること。 ・学校保健及び学校給食に関すること。
	社会教育担当	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育及び社会体育に関すること。 ・生涯学習及び社会教育に関すること。 ・教育関係団体との連絡及び必要な指導及び助言に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

(平成 28 年 2 月 1 日現在)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該 年度	27.4.1 現在	当該 年度	27.4.1 現在	当該 年度	27.4.1 現在	当該 年度	27.4.1 現在	
定員	12	12	1	1			13	13	
現員	() 13	() 13	() 1	() 1	()	()	() 14	() 14	
過不足(△)	1	1					1	1	
臨時職員									
非常勤職員	1	1					1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成 28 年 2 月 1 日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
局長	中田朱美	1	10	兼中部総合事務所 参事監
次長	鳥飼敏博		10	出納員
課長補佐	御船宗則		10	
課長補佐	藤原彰二		10	継続勤務 (1年10月)

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>教育局運営費</p> <p>決算額 5,891千円 (財源内訳) 一般財源 5,891千円</p> <p>学校(園)経営能力 向上への支援事業 (学事担当)</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 学校(園)運営上の様々な課題、人事管理上の課題等を見極め、必要な支援や助言、教職員の配置を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>【学事訪問の実施】 ○年に2回、すべての小中学校(小学校27校、中学校12校)に対して学事訪問を実施した。 ・授業を受け持つすべての教員の授業を参観し、校長、市町教育委員会と情報交換を行った。 ・新規採用教職員や講師等と面談を行った。</p> <p>【要請による相談活動】 ○関係教職員との面談 ・休職している教職員の復職支援等を行った。(1名)</p> <p>【中堅教員研修】 ○管理職間近の中堅教員を対象に研修を実施し、ミドルリーダーの育成を図った。 (H27.7.27 23人参加)</p> <p>【市町村教育委員会との連携】 ○学校課題等の把握のため、市町教育委員会訪問を行った。(計5回) ○市町教育長会との連絡協議会を開催した。(計3回)</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・教員採用試験の受験者の増加に向けて取組を行った。 ①採用希望者に向けた説明会を実施。参加者11人。(H27.5.16、中部総合事務所) ②本庁、教育局が連携して本県及び近県の大学を訪問し、教職員採用について説明を行った。</p> <p>ウ 成果 ・学事訪問により、各校の人事管理上の課題を把握し、その解決のための支援や教職員の配置を的確に行うことができた。 ・市町教育委員会と、学校の課題や教職員に関する情報の共有が推進された。 ・教職員を目指す者に対する意識づけが図れた。</p> <p>エ 課題 ・30日以上 of 病休を取得した教職員数が前年度の2倍以上(9人→20人)となり、特に一般病での病休者が増加傾向にある。今後しばらく教職員の高齢化が解消されない中、健康管理やメンタルヘルスの重要性は増しており、市町教委や学校との連携強化が必要となる。 ・飲酒事故により懲戒免職となる教職員が出るなど、コンプライアンスの徹底を図ることは急務の課題である。教職員個々の自覚を促す効果的な研修の企画や運営について検討していく必要がある。</p>

事業名	概要																						
市町教育委員会との協働による教育力の向上事業 (学校教育担当)	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部地区の学校、園等の実態や課題把握に努め、学校(幼児)教育を充実させる。 ・教職員の指導力、授業力の向上を図り、授業(保育)改善を支援する。 ・市町教育委員会との協働により、教育力の向上を図る。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>【校長会での指示連絡と指導助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校別、郡市別の校長会(月1回)で学校運営上の問題点等を協議し、指示連絡や指導助言した。 ・校長会資料「確かな学力の向上をめざして」を作成し、学校運営に必要な事項を提供した。 <p>【要請訪問・計画訪問・生徒指導訪問・巡回相談・依頼相談・教育相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要請訪問、計画訪問を行い、授業(保育)改善、研究推進の方向性への指導助言を行った。 ・市町教育委員会の生徒指導訪問に同行し、不登校・生徒指導の早期対応に向けた指導助言等を行った。 ・巡回相談、依頼相談を行い、特別支援教育の充実に向けた校内体制の整備に向けた指導助言を行った。 ・高等学校における教育相談や個別の相談活動を行い、児童生徒、保護者への支援の他、教職員への研修等も行った。 ・スクールカウンセラーを配置し、いじめ不登校の未然防止と早期対応に取り組んだ。 <p>※要請訪問等や相談活動を実施した学校・園等の数(訪問回数や相談回数は別紙)</p> <table border="1" data-bbox="252 920 975 999"> <thead> <tr> <th>幼稚園・保育所等</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>高等学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42園(所)</td> <td>27校</td> <td>12校</td> <td>6校</td> </tr> </tbody> </table> <p>【市町教育委員会との共催による各種研修会・協議会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部地区指導主事連絡協議会(2回) ・「中部版スクラム教育事業」連絡協議会(1回) ・中部地区小中学校講師研修会(2回) ・中部地区小中学校外国語担当者連絡協議会(2回) ・中部地区小中学校研究主任等研修会(2回) <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校研究主任等研修会では、初回にQ-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート)の活用について外部講師を招聘して学んだ。 ・小中学校講師研修会では、エキスパート教員による公開授業をもとに研修を行った。 ※エキスパート教員=他の教員のモデルとなる優れた教育実践を行っている教員(平成27年度は県内で93名を認定。小学校24名、中学校20名、高等学校35名、特別支援学校14名) <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校の研究主任がQ-Uの分析や活用方法について理解を深めたことで、効果的に授業改善に取り入れることができるようになった。 ・講師研修会では、実際に質の高い授業の参観や、指導のポイントについてエキスパート教員から直接指導を受けることで、良い授業のイメージを実感することができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校での不登校の出現率は依然高い。早期発見、未然防止の対策の促進を進めたい。 <table border="1" data-bbox="320 1827 1461 1939"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部</td> <td>94人(3.26%)</td> <td>100人(3.5%)</td> <td>82人(2.96%)</td> <td rowspan="2">H25・26は年度末、 H27は12月末現在</td> </tr> <tr> <td>全県</td> <td>372人(2.37%)</td> <td>426人(2.72%)</td> <td>351人(2.28%)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が主体的に問題解決したり探求していく学習が増えつつあるが、依然として教員による知識・理解注入型の授業も見られる。授業改善につながる支援の方法について検討していく必要がある。 ・講師等若手教員の指導力向上にむけた取組が、継続して必要とされている。 	幼稚園・保育所等	小学校	中学校	高等学校	42園(所)	27校	12校	6校		25年度	26年度	27年度		中部	94人(3.26%)	100人(3.5%)	82人(2.96%)	H25・26は年度末、 H27は12月末現在	全県	372人(2.37%)	426人(2.72%)	351人(2.28%)
幼稚園・保育所等	小学校	中学校	高等学校																				
42園(所)	27校	12校	6校																				
	25年度	26年度	27年度																				
中部	94人(3.26%)	100人(3.5%)	82人(2.96%)	H25・26は年度末、 H27は12月末現在																			
全県	372人(2.37%)	426人(2.72%)	351人(2.28%)																				

事業名	概要																														
学校・地域との連携による教育力の向上事業 (社会教育担当)	<p data-bbox="400 197 751 230">ア 目的及び事業の実施状況</p> <p data-bbox="400 230 536 264">(ア) 目的</p> <p data-bbox="456 264 1503 331">各市町の教育委員会と連携して、関係者が自ら課題を解決していく関係づくりを推進し、生涯学習の活性化及び家庭の教育力向上を図る。</p> <p data-bbox="236 376 491 409">(イ) 事業の実施状況</p> <p data-bbox="236 409 938 443">【市町教育委員会との連携による各種担当者会への支援等】</p> <ul data-bbox="260 454 384 488" style="list-style-type: none"> ・各種担当 <table border="1" data-bbox="272 488 1233 741"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>回数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部地区社会教育担当者会</td> <td>8回</td> <td>社会教育関係者研修の企画・実施 研修「青少年育成に関すること」他</td> </tr> <tr> <td>中部地区人権・同和教育担当者会</td> <td>4回</td> <td>研修「小地域懇談会の実践について」 現地研修 他</td> </tr> <tr> <td>中部地区社会体育担当者会</td> <td>2回</td> <td>研修「各市町の事業の成果と課題」 実技研修 他</td> </tr> </tbody> </table> <ul data-bbox="260 752 1233 887" style="list-style-type: none"> ・その他 <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市教育委員会が実施する公民館訪問に同行し、情報提供と助言を行った。 ・市町村合同研究協議会を実施し、各市町の課題解決に向けた話し合いを行った。 ・広報紙やメーリングリスト、ホームページを活用し、情報発信した。 <p data-bbox="236 925 778 958">【東伯郡社会教育協議会との連携による事業】</p> <p data-bbox="244 958 778 992">社会教育担当者会を中心に企画・実施した。</p> <table border="1" data-bbox="272 992 1289 1111"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>参加者数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部地区少年少女のつどい</td> <td>73名</td> <td>カヌー体験、仲間作りゲーム 他</td> </tr> <tr> <td>中部地区生涯学習実践研究交流会</td> <td>40名</td> <td>講演、ワークショップ 他</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="236 1149 1182 1182">【中部地区人権教育懇談会（各市町の人権担当、人権教育担当で組織）の開催】</p> <p data-bbox="244 1182 858 1216">全5回のうち、社会教育をテーマに2回開催した。</p> <table border="1" data-bbox="272 1216 1289 1335"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>参加者数</th> <th>対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講演、全体学習</td> <td>66名</td> <td>教育行政関係者 他</td> </tr> <tr> <td>人権プログラム体験、グループ協議</td> <td>64名</td> <td>P T A役員 他</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="236 1373 451 1406">【家庭教育の支援】</p> <ul data-bbox="260 1406 1493 1507" style="list-style-type: none"> ・啓発ポスターを作成・配布し、県教育委員会が推進する「心とからだいきいきキャンペーン」の普及と啓発に取り組んだ。 ・「とっとり子育て親育ちプログラム」を活用した研修の推進を図った。（中部で19件） <p data-bbox="236 1552 951 1619">イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p data-bbox="236 1664 331 1697">ウ 成果</p> <ul data-bbox="260 1697 1477 1843" style="list-style-type: none"> ・担当で企画実施した研修での学びを生かし、自市町で再実施するなど事業に生かすことができた。 ・指導助言を通して、県内外の優良実践事例を紹介することができた。 ・「とっとり子育て親育ちプログラム」を活用した参加型研修会は、P T Aでの活用が増えてきた。 ・市町村合同研究協議会を実施し、課題解決に向けた話し合いができた。 <p data-bbox="236 1888 331 1921">エ 課題</p> <ul data-bbox="260 1921 1503 2056" style="list-style-type: none"> ・市町教育委員会や公民館等が研修等を行う際、内容の充実を図るため、P D C Aサイクルの考え方を取り入れ、実践してもらうことを浸透させていくことが必要である。 ・合同研究協議会や公民館訪問等を活用し、地域課題の分析や解決方法などを担当者とともに考えていく必要がある。 	会議名	回数	内容	中部地区社会教育担当者会	8回	社会教育関係者研修の企画・実施 研修「青少年育成に関すること」他	中部地区人権・同和教育担当者会	4回	研修「小地域懇談会の実践について」 現地研修 他	中部地区社会体育担当者会	2回	研修「各市町の事業の成果と課題」 実技研修 他	事業名	参加者数	内容	中部地区少年少女のつどい	73名	カヌー体験、仲間作りゲーム 他	中部地区生涯学習実践研究交流会	40名	講演、ワークショップ 他	事業名	参加者数	対象	講演、全体学習	66名	教育行政関係者 他	人権プログラム体験、グループ協議	64名	P T A役員 他
会議名	回数	内容																													
中部地区社会教育担当者会	8回	社会教育関係者研修の企画・実施 研修「青少年育成に関すること」他																													
中部地区人権・同和教育担当者会	4回	研修「小地域懇談会の実践について」 現地研修 他																													
中部地区社会体育担当者会	2回	研修「各市町の事業の成果と課題」 実技研修 他																													
事業名	参加者数	内容																													
中部地区少年少女のつどい	73名	カヌー体験、仲間作りゲーム 他																													
中部地区生涯学習実践研究交流会	40名	講演、ワークショップ 他																													
事業名	参加者数	対象																													
講演、全体学習	66名	教育行政関係者 他																													
人権プログラム体験、グループ協議	64名	P T A役員 他																													

7 収入証紙取扱額調べ

該当なし

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入 該当なし

(5) 諸収入

(平成 27 年 12 月 31 日現在)

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑 入	雑 入	非常勤職員雇用保険料	450	341,521	341,521	0	0	会計規則運用方針 第 4 1 条関係	
		個人情報にかかる経費 (複写、郵送代)	1	560	0	0	560	個人情報保護事務 取扱要領第 8	
	計(節)		451	342,081	341,521	0	560		
目計			451	342,081	341,521	0	560		
合計			451	342,081	341,521	0	560		

(6) 現金の取扱状況 該当なし

9 収入未済額調べ

(平成 27 年 12 月 31 日現在)

(単位：円)

区分 収入科目			過年度分						現年度分			収入未 済額計 A+B	未収 理由	
			前年度 以前か らの繰 越額	左のう ちの収 入済額	不納 欠損額	収入 未済額 A	収入未済額の 調定年度内訳			調定 額	収入 済額			収入 未済額 B
							24年度 以前	25年度	26年度					
目	節	細節												
雑 入	雑 入	個人情報にか かる経費(複 写、郵送代)	560	0	0	560	560	0	0	0	0	0	560	督促に 応じな い
		計(節)	560	0	0	560	560	0	0	0	0	0	560	
目計			560	0	0	560	560	0	0	0	0	0	560	
合計			560	0	0	560	560	0	0	0	0	0	560	

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

11 不納欠損額調べ

該当なし

1 2 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

- (1) 負担金 該当なし
- (2) 補助金 該当なし
- (3) 交付金 該当なし
- (4) 委託料 該当なし

1 3 工事請負費調べ

該当なし

1 4 財産に関する調べ

- (1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成 27 年 12 月 31 日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 5,598	円 45,100	円 32,830	円 17,868	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	5,598	45,100	32,830	17,868	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

1 5 財産の貸付け及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物 該当なし

(2) 物品

(平成 27 年 12 月 31 日現在)

品 名	数量	規格・ 銘柄	貸付期間	貸付料 (円)		貸付先 住所氏名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料				
知能検査 セット	1	WISC-III	H27, 7, 23~ H27, 7, 28		0	湯梨浜町立 東郷小学校	湯梨浜町立 東郷小学校	児童の特性を 把握するため	
合計									

1 6 借受不動産明細調べ

該当なし

1 7 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

1 8 自動車 (二輪を除く) の管理状況調べ

該当なし

19 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

20 備品の処分状況調べ

(平成27年12月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格 円	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分				備 考
							売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額 ・ 処 分 費 用	
デジタルビデオカメラ	1	(H16, 4, 1) H14, 3, 29	年 5	円 151,200	H27, 10.6	老朽化 で充電 部分が 破損	棄 却	交換部品 等がなく 修理不能	H27, 10.6	円 0	
合 計	1			151,200						0	

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成27年4月23日	無		

22 小中学校等への支援の状況調べ

(平成27年12月31日現在)

(単位：回)

月別	保育所・幼稚園			小 学 校			中 学 校			特別支援学校			高等学校			合 計		
	相 談	訪 問		相 談	訪 問		相 談	訪 問		相 談	訪 問		相 談	訪 問		相 談	訪 問	
		計 画	要 請		計 画	要 請		計 画	要 請		計 画	要 請		計 画	要 請		計 画	要 請
4月		1		1	2	4		1	2	1			7	18	4	9	22	10
5月			4		18	3		15	6				2	21	5	2	54	18
6月		3	1		84	26	1	32	11				16	18		17	137	38
7月		12	4	5	30	12	1	14	1				6	16		12	72	17
8月		4	1	8	5	3		6	4				4	4		12	19	8
9月		5	1	4	23	6	1	9	2				6	16	2	11	53	11
10月		16	1		54	8	1	30	2				8	17	2	9	117	13
11月		5	4		67	21		33	12				6	16		6	121	37
12月		1		4	16	11	1	4	3				4	9	1	9	30	15
1月																		
2月																		
3月																		
計		47	16	22	299	94	5	144	43	1			59	135	14	87	625	167

○ 意見、要望等
特になし